

2026年4月30日

各位

会社名 株式会社ガーラ
代表者名 代表取締役グループCEO キム ヒヨンス
(コード：4777、スタンダード市場)
問合せ先 取締役CFO 小笠原 一郎
(TEL. 03-6822-6669)

連結子会社の異動（持分比率の低下による連結範囲からの除外）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ツリーフル（以下、「ツリーフル社」）が実施する株主割当増資（以下、「本件増資」）に関し、当社に割り当てられる新株引受権を行使しない（見送る）ことを決議いたしました。

これにより、他株主の払込状況によっては、当社のツリーフル社に対する議決権所有割合が低下し、同社は当社の連結子会社（実質支配力基準）および持分法適用関連会社の範囲から除外される見込みとなりましたので、お知らせいたします。

1. 異動（引受見送り）の理由

ツリーフル社は、持続可能な観光インフラであるツリーハウスリゾートの運営・開発を行っております。現在同社は4棟体制で事業を展開しておりますが、将来の収益基盤確立に向けて10棟体制への拡張を計画しており、多額の建設資金および事業運営資金を早急に確保する必要があることから、本件増資を実施する運びとなりました。

当社は、同社の事業の将来性や資金調達必要性を理解する一方で、当社の主力事業への経営資源の集中を図り、同社株式については純投資目的として保有する方針であることから、本件増資における追加の資金拠出（新株引受）を見送ることといたしました。

この結果、他株主が本件増資を全額引き受けた場合には、当社の保有する議決権割合は15.68%へ低下し、同社に対する実質的な支配力および重要な影響力を喪失するため、当社の連結範囲等から除外される見込みです。ただし、他株主の実際の申込および払込状況によっては、議決権割合の低下幅が異なり、引き続き当社の連結範囲または持分法適用の範囲に留まる可能性もございます。

※なお、本件増資における発行価額は、第三者評価機関の算定結果を上回る合理的な水準（直近の監査済み純資産等に基づく算定額）にて設定されております。

2. 異動する子会社の概要

- 名称：株式会社ツリーフル
- 所在地：沖縄県名護市字源河 2578 番地
- 代表者の役職・氏名：代表取締役 菊川 暁
- 事業内容：ツリーハウスリゾートの運営および開発
- 資本金：344,250,517円
- 設立年月日：令和2年3月4日
- 大株主及び持株比率（本件増資前）：
菊川 暁 67.68%
株式会社ガーラ 24.41%
- 上場会社と当該会社との関係
資本関係：当社は、当該会社の株式を24.41%保有しております。

人的関係： 当社の取締役である菊川暁が、当該会社の代表取締役を兼務しております。なお、その他に当社から当該会社への役員および従業員の派遣等はありません。

取引関係： 当社と当該会社との間に、記載すべき重要な取引関係はありません。また、資金援助や債務保証等の関係もありません。

(9) 当該会社の最近3年間の単体経営成績及び単体財政状態

決算期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
純資産	225,722千円	481,252千円	371,095千円
総資産	528,507千円	608,071千円	632,408千円
1株当たり純資産	1.11円	1.96円	1.51円
売上高	32,153千円	57,274千円	87,861千円
営業利益	△97,551千円	△123,203千円	△111,724千円
経常利益	△97,663千円	△121,361千円	△109,860千円
当期純利益又は当期純損失(△)	△97,953千円	△144,470千円	△110,157千円
1株当たり当期純利益	△0.48円	△0.59円	△0.45円
1株当たり配当金	0円	0円	0円

(注1) 上記は株式会社ツリーフルの単体数値です。なお、当社が発行済株式の70%を保有する子会社『Treeful Cambodia Co., Ltd.』につきましても、本件に伴い当社の連結範囲から除外されますが、本表には同社の数値は含めておりません。

(注2) 上記の数値は株式会社ツリーフルの単体決算に基づくものであり、固定資産の減損処理等は反映されておりません。なお、当社(株式会社ガーラ)の連結財務諸表上においては、同社の固定資産等について既に減損処理を実施済みであり、本開示の『5. 今後の見通し』に記載の通り、当社および同社子会社の連結除外に伴い、当社の連結純資産に対しては約2億円の増加要因(プラスインパクト)となる見込みです。

3. 異動前後における当社の所有株式数及び議決権所有割合

- (1) 異動前の所有株式数：59,883,042株(議決権所有割合：24.41%)
- (2) 引受株式数：0株(引受見送り)
- (3) 異動後の所有株式数：59,883,042株(議決権所有割合：15.68% ※見込み)

(注) 異動後の議決権所有割合(15.68%)は、本件増資において当社以外の全株主が満額の引受および払込を行ったと仮定した場合の数値です。最終的な割合は、実際の払込結果により変動いたします。

4. 日程

- (1) 当社取締役会決議日：2026年4月30日
- (2) 払込期日：2026年5月下旬(予定)
- (3) 連結除外の時期：2026年12月期 第2四半期(予定)

5. 今後の見通し

本件異動に伴う当社グループの2026年12月期第1四半期の連結業績への影響はありません。

また、本件による連結範囲からの除外が実現した場合、第2四半期以降の当社連結業績に与える影響は現在精査中であり、今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

なお、本件増資における実際の払込結果により、最終的な持分比率および子会社の異動の有無(連結等から除外されるか、あるいは範囲内に留まるか)が確定いたしますので、その結果が判明次第、改めて速やかにお知らせいたします。

以上